

運用報告書(全体版)

第15期

(決算日：2019年9月17日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2012年4月23日から2022年4月25日まで	
運用方針	主として、独立行政法人住宅金融支援機構が発行している貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構債」といいます。）に投資することにより、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建て資産への投資は、行いません。当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への実質投資割合には制限を設けません。
	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建て資産への投資は、行いません。当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回（3・9月の各15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。	

パインブリッジ 日本住宅金融支援機構債 ファンド <愛称：フラットさん>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド」は、2019年9月17日に第15期の決算を行いましたので、第15期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド<愛称：フラットさん> 運用報告書

◆最近5期の運用実績.....	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆投資環境	2
◆運用経過	4
◆今後の市況見通しと運用方針.....	6
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	7
◆売買および取引の状況.....	7
◆利害関係人との取引状況等	7
◆組入資産の明細.....	8
◆投資信託財産の構成	8
◆資産、負債、元本および基準価額の状況.....	9
◆損益の状況.....	9
◆分配金のお知らせ	10
◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド運用報告書...	11

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第11期(2017年9月15日)	10,177	50	0.5	126.90	0.6	97.1	14,503
第12期(2018年3月15日)	10,147	30	0.0	127.24	0.3	97.3	17,037
第13期(2018年9月18日)	10,082	30	△0.3	127.27	0.0	97.7	17,560
第14期(2019年3月15日)	10,144	30	0.9	128.66	1.1	96.7	18,519
第15期(2019年9月17日)	10,180	30	0.7	129.78	0.9	96.7	13,271

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) Nomura-BPI MBS指数は、野村証券株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。（以下同じ。）

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年3月15日	10,144	-	128.66	-	96.7
3月末	10,174	0.3	129.01	0.3	97.4
4月末	10,149	0.0	128.82	0.1	98.0
5月末	10,176	0.3	129.13	0.4	97.6
6月末	10,202	0.6	129.54	0.7	97.6
7月末	10,203	0.6	129.60	0.7	96.7
8月末	10,247	1.0	130.23	1.2	96.7
(期末)					
2019年9月17日	10,210	0.7	129.78	0.9	96.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

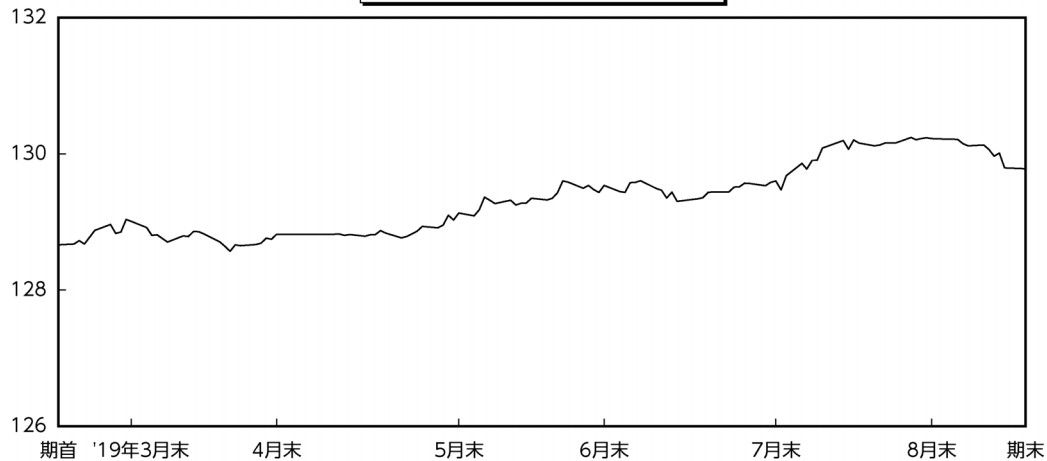
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2019年3月16日～2019年9月17日)

機構債と日本国債市場

Nomura-BPI MBS指数の推移



日本の10年国債利回りの推移



<日本国債市況>

10年国債利回りは、2019年4月には0%近辺まで上昇したものの、その後は世界的な長期金利低下を背景に低下基調で推移しました。2019年8月には日銀の追加緩和観測を背景にマイナス0.3%近辺まで低下する局面もありましたが、その後はやや戻してマイナス0.2%台で推移しました。

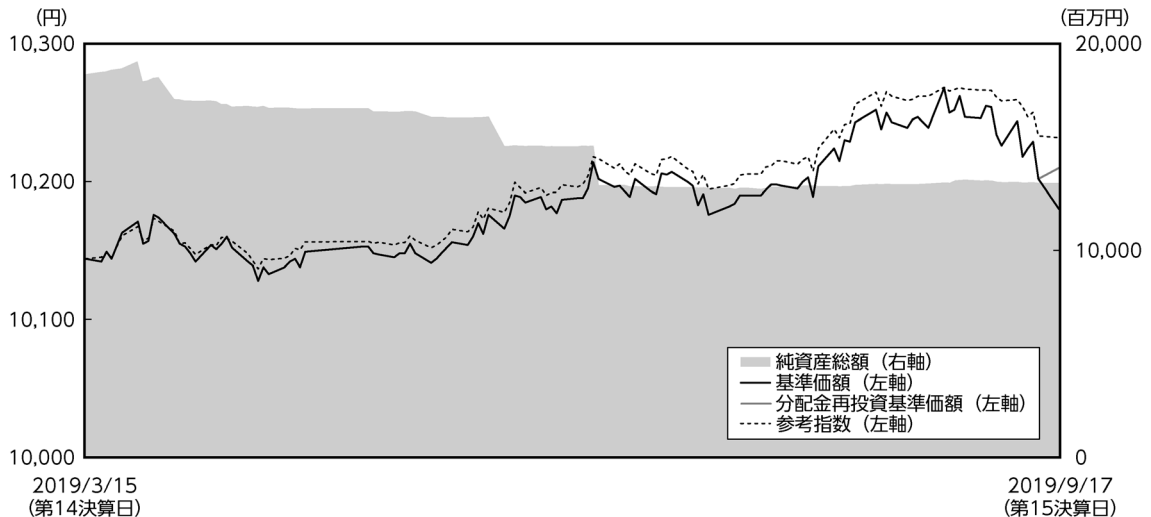
<機構債市況>

高格付け且つ国債対比では高い利回りである機構債に関しては、絶対金利確保の観点からの需要が底堅く推移しました。マイナス金利の長期化を背景に機構債の国債に対する利回り格差も安定的に推移しました。

運用経過

(2019年3月16日～2019年9月17日)

基準価額等の推移



第15期首：10,144円

第15期末：10,180円

(作成対象期間中の既払分配金：30円)

騰落率：0.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数はNomura-BPI MBS指数です。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

機構債に関しては、マイナス金利の長期化を背景に基本的には堅調に推移しました。一方、ベースとなる日本国債についても、日銀の追加緩和期待の台頭もあり長期金利が低下したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第15期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期	
	2019年3月16日～2019年9月17日	
当期分配金	30	
(対基準価額比率)	0.294	
当期の収益	29	
当期の収益以外	0	
翌期繰越分配対象額	179	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド>

期を通じて「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

基本的にはポートフォリオの利回り確保の観点から、現状のポートフォリオを維持しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

日本の長期金利に関しては、日銀は、日本銀行による長短金利の操作を行う「イールドカーブコントロール」を含む「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続により、低位な水準で推移して行くと考えています。この様な低金利環境下、高格付け且つ国債対比利回りの高い機構債への魅力的な投資環境が継続すると見えています。

運用方針

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド>

当ファンドの基本方針にしたがい、「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指していきます。

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指していきます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2019年3月16日～2019年9月17日)

項目	第15期 (2019.3.16～2019.9.17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.258%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,191円です。
(投信会社)	(13)	(0.126)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(12)	(0.115)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
合計	26円	0.258%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2019年3月16日～2019年9月17日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	千口 704,845	千円 800,000	千口 5,465,265	千円 6,200,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等 (2019年3月16日～2019年9月17日)

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンドにおける利害関係人との取引状況】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

【親投資信託残高】

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	16,170,899	11,410,479	13,014,792

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	13,014,792	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	352,718	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	13,367,510	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	13,367,510,841
コール・ローン等	152,717,959
パインブリッジ日本住宅金融 支援機構マザーファンド(評価額)	13,014,792,882
未 収 入 金	200,000,000
(B) 負 債	96,148,018
未 払 収 益 分 配 金	39,110,147
未 払 解 約 金	18,134,710
未 払 信 託 報 酬	38,902,952
未 払 利 息	209
(C) 純資産総額(A - B)	13,271,362,823
元 本	13,036,715,776
次期繰越損益金	234,647,047
(D) 受益権総口数	13,036,715,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,180円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	18,257,176,859円
期中追加設定元本額	2,315,590,690円
期中一部解約元本額	7,536,051,773円
1口当たり純資産額	1.0180円

◆損益の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 37,593
支 払 利 息	△ 37,593
(B) 有価証券売買損益	117,255,938
売 買 益	146,533,664
売 買 損	△ 29,277,726
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,902,952
(D) 当期損益金(A + B + C)	78,315,393
(E) 前期繰越損益金	△ 23,947,208
(F) 追加信託差損益金	219,389,009
(配 当 等 相 当 額) (98,910,929)
(売 買 損 益 相 当 額) (120,478,080)
(G) 計 (D + E + F)	273,757,194
(H) 収 益 分 配 金	△ 39,110,147
次期繰越損益金(G + H)	234,647,047
追 加 信 託 差 損 益 金	219,389,009
(配 当 等 相 当 額) (99,916,658)
(売 買 損 益 相 当 額) (119,472,351)
分 配 準 備 積 立 金	15,258,038

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第15期
a.配当等収益(費用控除後)	29,066,239円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	24,835,063円
c.信託約款に規定する収益調整金	219,389,009円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	466,883円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	273,757,194円
f.分配金	39,110,147円
g.分配金(1万口当たり)	30円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第15期
	30円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。
- ◇分配金を再投資する場合
分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金に対する税金は次のとおりです。
普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。
個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド 運用報告書《第15期》

決算日 2019年9月17日
(計算期間：2019年3月16日～2019年9月17日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」は、2019年9月17日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を中心に投資を行います。 ②原則として、日本国債と同等またはそれ以上の格付けを付与されている銘柄に投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
主要運用対象	独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建て資産への投資は、行いません。 ④デリバティブへの投資は行いません。 ⑤当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第11期(2017年9月15日)	11,148	0.8	126.90	0.6	98.8	15,165
第12期(2018年3月15日)	11,177	0.3	127.24	0.3	98.2	17,806
第13期(2018年9月18日)	11,167	△0.1	127.27	0.0	98.2	18,389
第14期(2019年3月15日)	11,297	1.2	128.66	1.1	98.0	19,202
第15期(2019年9月17日)	11,406	1.0	129.78	0.9	98.6	13,958

(注) Nomura-BPI MBS指数は、野村証券株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。（以下同じ。）

◆当期中の基準価額と市況等の推移

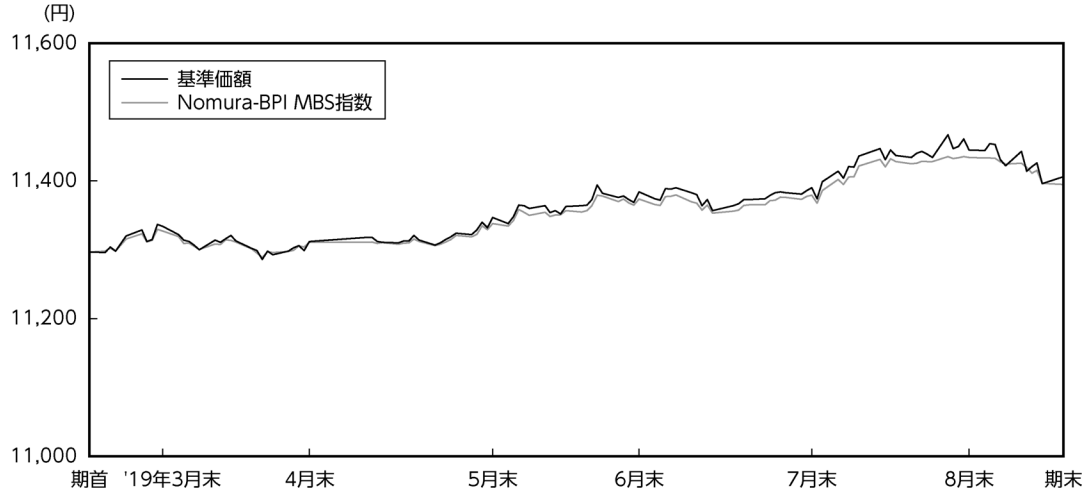
年月日	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年3月15日	11,297	—	128.66	—	98.0
3月末	11,334	0.3	129.01	0.3	99.3
4月末	11,312	0.1	128.82	0.1	98.4
5月末	11,347	0.4	129.13	0.4	98.4
6月末	11,384	0.8	129.54	0.7	97.7
7月末	11,390	0.8	129.60	0.7	97.8
8月末	11,445	1.3	130.23	1.2	97.8
(期末)					
2019年9月17日	11,406	1.0	129.78	0.9	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

(2019年3月16日～2019年9月17日)

基準価額の推移



機構債に関しては、マイナス金利の長期化を背景に基本的には堅調に推移しました。一方、ベースとなる日本国債についても、日銀の追加緩和期待の台頭もあり長期金利が低下したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境は2～3ページ、運用経過は5ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆売買および取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

【公社債】

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 特 殊 債 券	775,988	5,420,111 (527,139)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2019年3月16日～2019年9月17日)

【公社債】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	291,797	第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	963,144
第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	282,410	第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	822,432
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	201,780	第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	678,921
		第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	661,754
		第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	483,896
		第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	451,751
		第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	396,578
		第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	369,582
		第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	366,623
		第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	166,553

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	13,284,372	13,757,491	98.6	-	98.6	-	-
	(13,284,372)	(13,757,491)	(98.6)	(-)	(98.6)	(-)	(-)
合 計	13,284,372	13,757,491	98.6	-	98.6	-	-
	(13,284,372)	(13,757,491)	(98.6)	(-)	(98.6)	(-)	(-)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.02	218,636	229,401	2049/06/10
第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.00	401,912	421,830	2049/07/10
第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.96	445,104	465,814	2049/08/10
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.95	821,072	858,611	2049/10/10
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	539,874	562,413	2049/11/10
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	366,114	381,168	2049/12/10
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	249,828	258,994	2050/01/10
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.60	656,000	675,371	2050/02/10
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.81	1,425,855	1,486,154	2050/04/10
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	1,113,810	1,156,168	2050/05/10
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.83	661,374	689,859	2050/06/10
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.90	225,405	236,549	2050/07/10
第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	154,044	161,177	2050/11/10

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	783,280	819,812	2050/12/10
第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	78,693	82,333	2051/01/10
第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.79	881,804	919,157	2051/02/10
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	162,426	166,928	2051/03/10
第107回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	580,664	594,646	2051/04/10
第108回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	83,860	85,163	2051/05/10
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	85,315	86,662	2051/06/10
第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	87,941	89,256	2051/11/10
第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	88,117	89,829	2051/12/10
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	88,573	90,707	2052/01/10
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	89,344	91,549	2052/03/10
第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	546,330	556,863	2052/07/10
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	276,015	281,455	2052/10/10
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	185,474	189,302	2053/01/10
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	655,046	670,885	2053/02/10
第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.40	847,458	864,229	2053/04/10
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	96,230	98,276	2053/09/10
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	194,252	199,055	2053/12/10
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	194,522	197,861	2054/01/10
合 計		13,284,372	13,757,491	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,757,491	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	401,120	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	14,158,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	14,158,611,244
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	399,327,360
公 社 債 (評 価 額)	13,757,491,919
未 収 利 息	1,791,965
(B) 負 債	200,000,547
未 払 解 約 金	200,000,000
未 払 利 息	547
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,958,610,697
元 本	12,237,565,423
次 期 繰 越 損 益 金	1,721,045,274
(D) 受 益 権 総 口 数	12,237,565,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,406円

<注記事項>

期首元本額	16,997,985,628円
期中追加設定元本額	704,845,699円
期中一部解約元本額	5,465,265,904円
1口当たり純資産額	1.1406円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	11,410,479,469円
パインブリッジ・ジャパンMBSファンド(適格機関投資家向け)	827,085,954円

◆損益の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	52,173,755
受 取 利 息	52,254,132
支 払 利 息	△ 80,377
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	103,519,110
売 買 益	120,861,073
売 買 損	△ 17,341,963
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	155,692,865
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,204,932,204
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	95,154,301
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 734,734,096
(G) 計 (C + D + E + F)	1,721,045,274
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,721,045,274

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。